

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合戦略に基づく重点施策広報事業			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官	桑田 龍太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 まち・ひと・しごと創生基本方針2020				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では東京一極集中の是正に向けて、地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するために東京圏居住者に対して地方暮らしの魅力を紹介し、その関心を高めるためにウェブサイトやターゲット広告、ウェブアクセス解析技術を活用した効果的な広報事業を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	内閣官房にて令和元年度に実施した調査をもとに地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するために東京圏居住者に対して地方暮らしへの興味・関心を高める効果的なコンテンツを掲載したウェブサイト構築し、地方暮らしに関心はあるものの行動に移すことができていない層に対してターゲット広告制作・配信することでウェブサイトの閲覧へ誘引を図る。さらに総合案内サイトのアクセス解析を実施し、総合案内サイト及びターゲット広告の広報手段等の改善を行うとともに、次年度以降のための広報戦略を策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	20	20	50		
		補正予算	-	-	30	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲30	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	20	50	50		
	執行額	0	0	20					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	40%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	20	50	新たな成長推進枠:35					
	計	20	50						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した割合を令和6年度までに20%	外部リンクサイト遷移数/総合案内ウェブサイト閲覧者数×100	成果実績	%	-	-	9	-	-
			目標値	%	-	-	-	17	20
			達成度	%	-	-	45	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託業務報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量を令和6年度までに50,000UU	総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量	成果実績	UU	-	-	12,937	-	-
			目標値	UU	-	-	-	30,000	50,000
			達成度	%	-	-	26	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託業務報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	総合案内ウェブサイトの閲覧者数	活動実績	UU		-	-	143,244	-	-
当初見込み		UU		-	-	70,000	224,000	234,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	誘引広告による総合案内ウェブサイトへの誘引数	活動実績	UU		-	-	121,537	-	-
当初見込み		UU		-	-	60,000	200,000	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	総委託費(円)/総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量(UU)	単位当たり コスト	円		-	-	1,489	1,488	
		計算式	円/UU		-	-	19,266,000 円 / 12,937UU	50,000,000円 / 33,600UU	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5.地方創生の推進							
	施策	5.地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した割合	実績値	%	-	-	9	-	-
			目標値	%	-	-	-	17	20
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 6年度
		総合案内ウェブサイトの閲覧者のうち外部リンクサイトに遷移した数量	実績値	UU	-	-	12,937	-	-
			目標値	UU	-	-	-	39,800	50,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる (1) 地方への移住・定着の推進 (C) 地方生活の魅力の発信 ・潜在的移住意向者が、ターゲティング広告を通じて、地方暮らしの魅力紹介webサイト「いいかも地方暮らし」を閲覧しやすくする仕組みを構築し、地方暮らしへの関心を高める。 内閣府地方創生推進事務局は地方移住の推進及び関係人口(特定の地域に継続的に多様な形で関わる者)の創出・拡大に取り組んでいる。 地方圏(東京圏以外)から東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への転入超過数(日本人移動者)は、令和元年には前年対比1万人増加し14.6万人となるなど、東京圏への転入超過に歯止めがかかっていない。地方移住を推進し、関係人口を創出・拡大するためには東京圏居住者の地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な広報事業を実施するため、令和2年度より東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)に在住する層を対象とした地方移住の推進及び関係人口の創出・拡大に向けた広報事業を実施する。</p>								

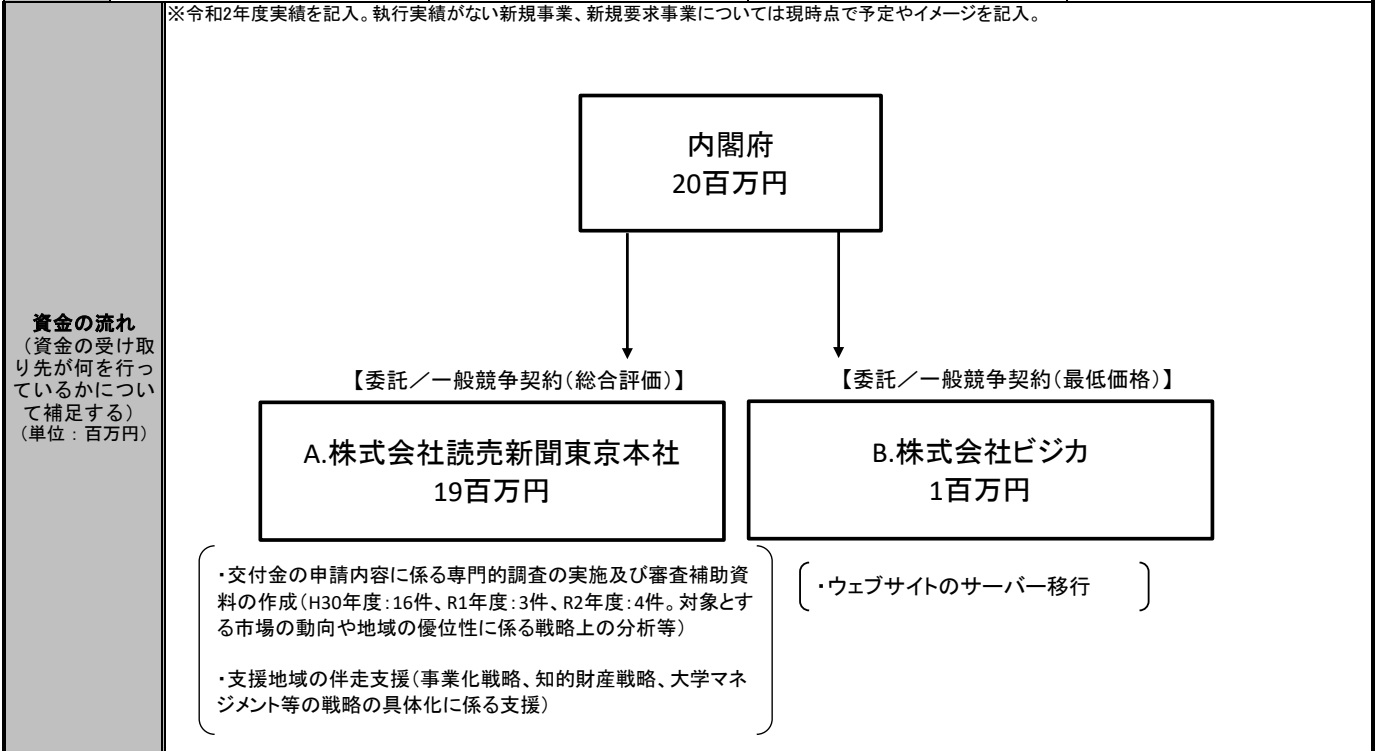
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過度な東京一極集中の是正など、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、国民の地方創生の取組に対する認知度、地方とのかかわりあいに対する関心を高める必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生に係る重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方創生に係る広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を実施しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約を実施しており、競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	複数回に分けて新設したWebサイトのデータ収集・解析を行っており、より効果的な広報のために、その解析結果を以て次年度以降の広報に活用する。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託事業者と定期的に会議を行い、改善点を協議している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績値のとおり、成果が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績値のとおり、成果が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新設したWebサイトで継続的に情報発信を行っており、また、そのサイトのデータ解析結果を次年度以降の広報戦略に活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	地方暮らしの魅力紹介Webサイト「いいかも地方暮らし」が公開され、実績値のとおり、成果が上がっている。	
	改善の方向性	新設したWebサイトのデータ解析結果を反映した広報戦略に基づき、Webサイトへの流入数増による移住への関心拡大と、サイト流入者に移住情報コンテンツの閲覧を促し、移住を検討する行動に移ってもらうための、より関心を高めるコンテンツの拡充等、効果的な広報を行う。	
外部有識者の所見			
大変重要な事業であることは間違いない。ただし「関係人口」のコンセプトが東京在住者に伝わるか、評価するべきであろう。その上で、新型コロナ禍の影響を確認しつつ、事業展開の今後を再考する必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	所見を踏まえ、ウェブサイトのアクセス解析結果や移住・広告等の専門的な観点から多角的に事業を検証し、コロナ禍における東京圏居住者の地方移住の関心をより一層高める効果的なアプローチとなるよう、事業内容の改善を図る。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度	内閣府	-	新32	- 0004
令和2年度	内閣府	-	新02	- 0005

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社読売新聞東京本社		B.株式会社ビジカ		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
委託費	ウェブサイト構築、ターゲット広告、戦略策定、報告書作成	19	委託費	ウェブサイトのサーバー移行	1
計		19	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売新聞 東京本社	8010001079224	ウェブサイト構築、ターゲット広告、戦略策定、報告書作成	19	一般競争契約 (総合評価)	7	-	※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビジカ	9010501031179	ウェブサイトのサーバー移行	1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない